

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１月２２日

支出負担行為担当官

神戸地方検察庁検事正 山 崎 耕 史

1 競争入札に付する事項

(1) 品目及び数量

令和８・９・１０年度神戸法務総合庁舎外６か所庁舎設備等保全業務一式

(2) 仕様等

仕様書による。

(3) 履行期間

令和８年４月１日から令和１１年３月３１日まで

(4) 入札手続等

入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）
(<https://www.p-portal.go.jp/>)）により行う。

なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続を書面により行うこと（以下「紙入札方式」という。）ができる。

2 入札参加資格

(1) 予算決算及び会計令第７０条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和０７・０８・０９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ｂ」以上の等級に格付けされる者又は「Ｃ」の等級に格付けされこの公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。

(4) 令和０７・０８・０９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書

参照)。

(7) 警察当局から暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして排除要請があり、法務省大臣官房施設課長が契約の相手方として不適当であると認めていないこと。

(8) 「誓約書」各事項に該当しない者であること。

(9) 提出書類を期限までに提出できる者であること。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒650-0016 神戸市中央区橋通1丁目4番1号

神戸地方検察庁事務局会計課国有財産係

電話 078-367-6141

メールアドレス ppo17-kokuzai.2ms@i.kensatsu.go.jp

4 入札説明書等、仕様書の入手期間及び場所

(1) 入手期間

入札公告の日から令和8年2月10日(火)まで

(2) 入手方法

入札説明書等(仕様書を除く。)は、上記3又は電子調達システムにおいて交付する。

(3) 仕様書については、下記5に示す期間中に入札参加資格書類提出書を提出し、支出負担行為担当官により入札参加資格があることを確認された者に対して、別途交付する。

5 入札参加資格書類の提出

(1) 提出期間

入札公告の日から令和8年2月10日(火)まで

(2) 提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式の場合は、支出負担行為担当官の指示に従うこと。

6 入札、開札の日時及び場所、入札書の提出方法

(1) 入札書の提出期限

令和8年2月19日(木)午後5時

(2) 入札書の提出方法

電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式の場合は、支出負担行為担当官の指示に従うこと。

(3) 開札の日時

令和8年2月20日(金)午前9時30分

(4) 開札の場所

電子調達システム又は神戸法務総合庁舎地下研修室

- 7 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時による。
- 8 入札保証金及び契約保証金
免除
- 9 入札の無効
本公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した
入札は無効とする。
- 10 契約書作成の要否
要
- 11 その他
詳細は、入札説明書による。